

アジア経済法令ニュース No.15-42

添付法令資料 1：モロッコにおける政党に関する第 36-04 号法律 2006 年 2 月

14 日付第 1-06-18 号勅令により施行（目次）

添付法令資料 2：情報通信網利用促進及び情報保護等に関する韓国法律（目次）

添付法令資料 3：標準化に関するポーランド法律（目次）

添付法令資料 4：ネガティブなコンテンツを含むウェブサイトの取扱いに関する

2014 年 7 月 7 日付インドネシア共和国通信情報大臣規則 No.19

（目次）

添付法令資料 5：ベトナム国家予算法（目次）

添付法令資料 6：土地に関する 2002 年 6 月 7 日付モンゴル国法律（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015 年 10 月 23 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 食糧援助に関する日本国政府とベナン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 359 号）

15.10.20 公布

2 円借款の供与に関する日本国政府とウクライナ政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 360 号）

15.10.20 公布／15.09.30 発効

3 コンゴ民主共和国における北キブ州ルチュル地域における元児童兵の社会復帰のための共同計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 361 号）

15.10.21 公布

4 円借款の供与に関する日本国政府とスリランカ民主社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 363 号）

15.10.22 公布／15.10.06 発効

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 「医療器械経営品質管理規範現場検査指導原則」の印刷・発布に関する食品・薬品監督・管理総局の通知

（食品藥品监管总局关于印发医疗器械经营质量管理规范现场检查指导原则的通知）

15.10.15 発布 国家食品・薬品監督・管理総局 食薬監械監[2015]239 号

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 国家税务总局关于企业境外所得适用简易征收和饶让抵免的核准事项取消后有关后续管理问题的公告
15.10.10 発布 国家税務総局 国家税務総局公告 2015 年第 70 号／同日施行
- 2 国家税务总局关于印发《税收政策合规工作实施办法（试行）》的通知
15.10.10 発布 国家税務総局 税総発[2015]117 号／15.11.01 施行

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 ベトナムの弁護士業の活動分野における規定料金の徴収、支払、管理及び使用制度を定める 2012 年 1 月 5 日付第 02/2012/TT-BTC 号通知の若干の条項を修正する通知
財政省の 2015 年 8 月 12 日付第 118/2015/TT-BTC 号通知／15.10.01 施行
- 2 2030 年を見据えた 2020 年までのベトナムの鉄道交通の発展総合計画の調整を承認する決定
政府首相の 2015 年 8 月 24 日付第 1468/QĐ-TTg 号決定／署名日から施行
- 3 2030 年を見据えた 2015 年から 2020 年までの期間の各地域市場の発展案を承認する決定
政府首相の 2015 年 8 月 24 日付第 1467/QĐ-TTg 号決定／署名日から施行
- 4 ASEAN 物品貿易協定における物品原産地証明書の自己による試験実施を定める通知
工商省の 2015 年 8 月 20 日付第 28/2015/TT-BCT 号通知／15.10.05 施行
- 5 ベトナムの証券市場上での外国投資活動を指導する通知
財政省の 2015 年 8 月 18 日付第 123/2015/TT-BTC 号通知／15.10.01 施行
- 6 2020 年までの段階の外国の流通網に直接参加するベトナム企業の促進策を承認する決定
政府首相の 2015 年 9 月 3 日付第 1513/QĐ-TTg 号決定／署名日から施行

第 5 韓国

- 1 大気環境保全法施行令一部改正令（案）立法予告
15.10.19 公布 環境部公告第 2015-681 号
- 2 騒音及び振動管理法施行規則一部改正令（案）立法予告
15.10.19 公布 環境部公告第 2015-683 号
- 3 社会基盤施設に対する民間投資法施行令一部改正令
15.10.20 公布 大統領令第 26590 号／同日施行

- 4 首都圏大気環境改善に関する特別法施行令一部改正令
15.10.20 公布 大統領令第 26597 号／15.10.21 施行
- 5 腐敗防止及び国民権益委員会の設置及び運営に関する法律施行令一部改正令
15.10.20 公布 大統領令第 26598 号／同日施行
- 6 食品衛生法施行規則一部改正令
15.10.21 公布 総理令第 1199 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 7 外国人勤労者の雇用等に関する法律施行規則一部改正令
15.10.22 公布 雇用労働部令第 137 号／同日施行
- 8 資本市場及び金融投資業に関する法律施行令一部改正令
15.10.23 公布 大統領令第 26600 号／15.10.25 施行（ただし、一部を除く。）

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 11 フィリピン

- 1 DEPARTMENT OF TOURISM MEMORANDUM CIRCULAR NO. 2015-5
STREAMLINED DOCUMENTARY REQUIREMENTS FOR
ACCREDITATION OF TOURISM ENTERPRISES AND FRONTLINERS
15.5.19 付／官報又は全国流通新聞に公布されてから直ちに施行
- 2 DEPARTMENT OF TOURISM MEMORANDUM CIRCULAR NO. 2015-6
REVISED RULES AND REGULATIONS TO GOVERN THE
ACCREDITATION OF TRAVEL AND TOUR AGENCIES
15.6.5 付／官報又は全国流通新聞に公布されてから直ちに施行

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第15 ウズベキスタン

- 1 環境コントロール分野における規範的法規の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2015年10月8日付 No.286/同月19日施行
- 2 社会的環境コントロールの実行に係る標準的規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2015年10月8日付 No.287/同月19日施行
- 3 青果物、ジャガイモ、畑栽培物及び葡萄の輸出規制メカニズムの今後の改善に係る措置に関する2015年8月28日付ウズベキスタン共和国内閣決定 No.249 への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2015年10月9日付 No.288/同月19日施行
- 4 国有財産施設の効率的及び合理的な利用に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2015年10月9日付 No.289/同月19日施行

第16 トルコ

- 1 工業地域規則における変更の実施に関する科学、工業及び技術省の規則
2015年10月16日官報 No.29504/同日施行
- 2 技術製品の販売促進及び販売に係る援助規則における変更の実施に関する科学、工業及び技術省の規則
2015年10月16日官報 No.29504/同日施行
- 3 全国職務基準及び全国的資格の整備に関する職業資格機構の規則
2015年10月19日官報 No.29507/同日施行
- 4 風力資源発電申請の技術評価に関するエネルギー及び天然資源省の規則
2015年10月20日官報 No.29508/同日施行
- 5 港湾規則における変更の実施に関する交通、海事及び通信省の規則
2015年10月20日官報 No.29508/一部を除き、公布の日から施行
- 6 保証付有価証券通知 (III-59.1) における変更の実施に関する資本市場委員会の通知

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 エネルギー法（1997年4月10日付法律）及びいくつかのその他の法律の変更に関する2015年9月11日付法律 No.1618
15.10.15 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 2 教育システムに関する1991年9月7日付法律及び国家刑事記録簿に関する2000年5月24日付法律の変更に関する2015年9月11日付法律 No.1629
15.10.15 公布／一部を除き、16.01.01 施行
- 3 競争及び消費者の保護に関する2007年2月16日付法律並びにいくつかのその他の法律の変更に関する2015年8月5日付法律 No.1634
15.10.16 公布／一部を除き、公布の日から6か月の期間経過後に施行
- 4 著作権及び関連する権利に関する1994年2月4日付法律並びに賭博に関する2009年11月19日付法律の変更に関する2015年9月11日付法律 No.1639
15.10.19 公布／一部を除き、公布の日から1か月の期間経過後に施行
- 5 ポーランド航空運送庁に関する2006年12月8日付法律の単一テキストの公布に関する2015年9月25日付国会下院議長の公告 No.1641
15.10.19 公布
- 6 ポーランド共和国の海域及び海洋管理に関する1991年3月21日付法律並びにいくつかのその他の法律の変更に関する2015年8月5日付法律 No.1642
15.10.19 公布／公布の日から30日の期間経過後に施行

第19 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第20 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第22 添付法令資料

- 1 モロッコにおける政党に関する第36-04号法律2006年2月14日付第1-06-18号勅令により施行（目次）

2 情報通信網利用促進及び情報保護等に関する韓国法律（目次）

3 標準化に関するポーランド法律（目次）

4 ネガティブなコンテンツを含むウェブサイトの取扱いに関する2014年7月7日付インドネシア共和国通信情報大臣規則 No. 19（目次）

5 ベトナム国家予算法（目次）

6 土地に関する2002年6月7日付モンゴル国法律（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

津守 博之 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

蔵元 左近 弁護士 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・インドネシア・韓国法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

鈴木 崇 弁護士：韓国・インドネシア法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国・インドネシア法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・越南法令担当

奥野 剛史 弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当

村瀬 健太 弁護士：モンゴル・韓国・インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当

川原 蓮 弁護士：韓国法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

タランティエーノ クリストーフオロ イタリア弁護士会修習生
：イタリア・EU法令担当

ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

周 加萍 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける政党に関する第 36-04 号法律
2006 年 2 月 14 日付第 1-06-18 号勅令により施行 (目次)

前 文

- 第 1 編 総則 (第 1 条～第 6 条)
- 第 2 編 政党の設立 (第 7 条～第 19 条)
- 第 3 編 政党の定款、組織及び運営 (第 20 条～第 27 条)
- 第 4 編 政党の財源 (第 28 条～第 40 条)
- 第 5 編 政党の協調と合併 (第 41 条～第 49 条)
- 第 6 編 制裁 (第 50 条～第 59 条)
- 第 7 編 経過規定 (第 60 条～第 62 条)

添付法令資料 2 :

情報通信網利用促進及び情報保護等に関する韓国法律 (目次)
2015 年 1 月 20 日法律第 13014 号により一部改正 2015 年 4 月 21 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 情報通信網の利用促進 (第 6 条ないし第 17 条)
- 第 3 章 電子文書中継者を通じた電子文書の活用 (第 18 条ないし第 21 条)
- 第 4 章 個人情報保護
 - 第 1 節 個人情報の収集、利用及び提供等 (第 22 条ないし第 26 条の 2)
 - 第 2 節 個人情報の管理及び破棄等 (第 27 条ないし第 29 条)
 - 第 3 節 利用者の権利 (第 30 条ないし第 32 条の 2)
 - 第 4 節 削除 (第 33 条ないし第 40 条)
- 第 5 章 情報通信網における利用者保護等 (第 41 条ないし第 44 条の 10)
- 第 6 章 情報通信網の安定性確保等 (第 45 条ないし第 52 条)
- 第 7 章 通信課金サービス (第 53 条ないし第 61 条)
- 第 8 章 国際協力 (第 62 条及び第 63 条)
- 第 9 章 補則 (第 64 条ないし第 69 条の 2)
- 第 10 章 罰則 (第 70 条ないし第 76 条)

添付法令資料 3 :

標準化に関するポーランド法律 (目次)
2015 年 9 月 29 日最新の単一テキスト公布

第 1 章	総則 (第 1 条及び第 2 条)
第 2 章	国家標準化の目的及び任務 (第 3 条及び第 4 条)
第 3 章	ポーランド標準及びその他の標準化文書 (第 5 条ないし第 8 条)
第 4 章	ポーランド標準化委員会 (第 9 条ないし第 22 条)
第 5 章	PKN 技術委員会 (第 23 条)
第 6 章	刑事責任 (第 24 条)
第 7 章	経過規定及び終則 (第 25 条ないし第 30 条)

添付法令資料 4 :

ネガティブなコンテンツを含むウェブサイトの取扱いに関する
2014 年 7 月 7 日付インドネシア共和国通信情報大臣規則 No.19 (目次)
同月 17 日施行

第 1 章	総則 (第 1 条)
第 2 章	目的 (第 2 条及び第 3 条)
第 3 章	ネガティブなコンテンツを含むウェブサイト (第 4 条)
第 4 章	社会及び政府の役割 (第 5 条ないし第 7 条)
第 5 章	インターネット・アクセス・サービス実施者の役割 (第 8 条及び第 9 条)
第 6 章	ブロッキングの手續及びブロッキングの正常化
第 1 節	レポートの受取り (第 10 条及び第 11 条)
第 2 節	フォローアップ・レポート (第 12 条ないし第 15 条)
第 3 節	正常化の手續 (第 16 条)
第 7 章	終則 (第 17 条)

添付法令資料 5 :

ベトナム国家予算法 (目次)

国会の 2015 年 6 月 25 日付法律第 83/2015/QH13 号 / 17.01.01 施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 18 条)
- 第 2 章 国家機関の任務及び権限並びに国家予算に関する組織及び個人の責任及び義務 (第 19 条ないし第 34 条)
- 第 3 章 各級予算の収入源及び支出任務 (第 35 条ないし第 40 条)
- 第 4 章 国家予算案の編成 (第 41 条ないし第 48 条)
- 第 5 章 国家予算の執行 (第 49 条ないし第 62 条)
- 第 6 章 国家予算の計算、検査及び決算 (第 63 条ないし第 73 条)
- 第 7 章 施行条項 (第 74 条ないし第 77 条)

添付法令資料 6 :

土地に関する 2002 年 6 月 7 日付モンゴル国法律 (目次)

2003 年 1 月 1 日施行 2015 年最終改正

- 第 1 章 一般原則 (第 1 条ないし第 8 条)
- 第 2 章 モンゴル国土地統一ファンド及びその基本的分類 (第 9 条ないし第 16 条)
- 第 3 章 土地関係についての国又は地方自治体の権限 (第 17 条ないし第 23 条)
- 第 4 章 土地の管理、土地の台帳及び土地統一ファンドの報告 (第 24 条ないし第 26 条)
- 第 5 章 土地の占有又は使用 (第 27 条ないし第 49 条)
- 第 6 章 土地の効果的な、又は合理的な使用又は保護 (第 50 条ないし第 58 条)
- 第 7 章 その他の規定 (第 59 条ないし第 64 条)